

単年度用		R2決算用																									
事業番号	4 - 13 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業																									
事業シート（概要説明書）																											
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																								
事業名	総務管理運営関係費（予算関係事務）		担当課 財政課																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 財政係																								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 太田 英明																								
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成11年度（中期収支見込み）																								
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																										
実施の背景	<p>予算編成は、地方自治法第211条に「普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。」と規定されている。</p> <p>また、財政状況の悪化により、平成5年度から財源確保の取り組みや施策事業の見直しなどに着手した。さらに、平成11年度以降、多額の財源不足が見込まれる状況となったことから、今後5年間の中期収支見込みを作成、平成29年度以降は中期財政計画を策定し、より一層の財政健全化に取り組むこととなった。</p>																										
目的	<p>予算は、政策の青写真を計数的に表示し、市民に対して施策の重点や方向性を示すものである。このため、市民に対し透明性の高い市政運営を推進することを目的として、ホームページ等を活用し当初予算の編成過程を公表する。</p> <p>また、中期収支見込みを策定することで、今後の財政需要等を把握し、翌年度以降の予算編成の基礎資料とするとともに、計画的かつ健全な財政運営を行うための指標としている。</p>																										
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)																									
		42,170 人 (100.0 %)																									
	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>																							
	委託先・指定管理者																										
実施方法	直接補助	間接補助	補助先																								
	貸付	貸付先	実施主体																								
	その他	その他の内容																									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																											
事業概要	<p>●令和3年度当初予算編成</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、今後の景気の先行きが不透明な状況にあり、市税収入の大幅な落ち込みが見込まれる中、経営改革の基本となる「将来にわたる持続可能な行政経営」を念頭に、「住みたいまち富津市」、「選ばれるまち富津市」づくりのための事業を着実に実行すべく編成した。災害対応力や地域防災力の強化、妊娠期から子育て期のきめ細やかな子育て支援、健康づくりの推進、道路網の充実、教育環境の整備、農林水産業の安定経営の確立、将来を見据えた健全な財政運営など、誰もが安心して暮らせる富津市づくりに重点を置いた。</p>																										
	<p>予算編成過程の公表 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要求額(A)</th> <th>一次査定増減額(B)</th> <th>一次査定額(C) (A)+(B)</th> <th>最終査定増減額(D)</th> <th>最終査定額 (C)+(D)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>18,433</td> <td>58</td> <td>18,491</td> <td>309</td> <td>18,800</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>19,622</td> <td>▲634</td> <td>18,988</td> <td>▲188</td> <td>18,800</td> </tr> <tr> <td>差引(歳入-歳出)</td> <td>▲1,189</td> <td>692</td> <td>▲497</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			区分	要求額(A)	一次査定増減額(B)	一次査定額(C) (A)+(B)	最終査定増減額(D)	最終査定額 (C)+(D)	歳入	18,433	58	18,491	309	18,800	歳出	19,622	▲634	18,988	▲188	18,800	差引(歳入-歳出)	▲1,189	692	▲497		0
	区分	要求額(A)	一次査定増減額(B)	一次査定額(C) (A)+(B)	最終査定増減額(D)	最終査定額 (C)+(D)																					
	歳入	18,433	58	18,491	309	18,800																					
	歳出	19,622	▲634	18,988	▲188	18,800																					
	差引(歳入-歳出)	▲1,189	692	▲497		0																					
	<p>●中期収支見込み</p> <p>策定時点の最新の情報を基に、今後5年間の歳入歳出の均衡を図る計画を策定した。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>18,928</td> <td>20,523</td> <td>19,704</td> <td>18,861</td> <td>16,976</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>18,165</td> <td>19,525</td> <td>18,903</td> <td>18,340</td> <td>16,958</td> </tr> <tr> <td>差引(歳入-歳出)</td> <td>763</td> <td>998</td> <td>801</td> <td>521</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>			項目	R3	R4	R5	R6	R7	歳入	18,928	20,523	19,704	18,861	16,976	歳出	18,165	19,525	18,903	18,340	16,958	差引(歳入-歳出)	763	998	801	521	18
	項目	R3	R4	R5	R6	R7																					
	歳入	18,928	20,523	19,704	18,861	16,976																					
	歳出	18,165	19,525	18,903	18,340	16,958																					
差引(歳入-歳出)	763	998	801	521	18																						
<p>【財政規律指標の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財政調整基金残高</th> <th>R7年度末目標額</th> <th>22億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債残高</td> <td>R7年度末上限額</td> <td>180億円</td> </tr> </tbody> </table>			財政調整基金残高	R7年度末目標額	22億円	地方債残高	R7年度末上限額	180億円																			
財政調整基金残高	R7年度末目標額	22億円																									
地方債残高	R7年度末上限額	180億円																									
<p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費（印刷製本費） 143,820円（予算書の印刷製本業務） 使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,688,792円（財務会計システム賃借料） 																											
関連事業																											

単年度用		R2決算用					
事業番号	4 - 13 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
事業名	総務管理運営関係費（予算関係事務）		担当課 財政課				
コスト	〔単位：千円〕		令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
	合計	1,641	1,833	1,817	2,531		
	内訳	使用料及び賃借料	1,485	1,689	1,680	1,671	
		需用費	156	144	137	725	
						135	
人件費	合計	2.38人	17,727	2.08人	16,935	2.09人	16,791
	正職員	2.38人	17,727	2.08人	16,935	2.09人	16,791
	臨時職員等	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0
総事業費	19,368	19,560	18,752	19,322			
合計	1,641	1,833	1,817	2,531			
財源	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	1,641	1,833	1,817	2,531		
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		当初予算編成に要した日数	日	77	77	91	
		中期収支見込み策定に要した日数	日	62	63	43	
単位当たりコスト	総事業費	/					
事業成果	成果目標	策定時点における最新の税財政制度や収入及び支出を見込み、中期的な収支見通しを策定することで、今後の財政運営上の課題等を把握するとともに、健全な財政運営を行う指針とする。					
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		歳入歳出差引額/経営改革プラン	百万円	1,143	1,449/17	1,080/26	
		財政調整基金残高/経営改革プラン	百万円	2,261	2,095/1,100以上	2,099/1,100以上	
		地方債残高/経営改革プラン	百万円	15,494	15,087/17,729	14,154/17,122	
事業の自己評価	平成26年8月に公表した中期収支見込みでは、今後5年間で約28億円の財源不足が見込まれたことから、平成28年1月に策定した富津市経営改革プランに基づき、持続可能な行政経営への転換に取り組んだ。中期収支見込み策定時点での最新の地方財政制度等の動向に留意し、収支の均衡を図る計画を策定した。また、中期財政計画での計上事業を基本として予算化を行うなど、当初予算編成において計画的な財政運営を行うための指針とした。						
	比較参考値						
その他特記すべき事項							

単年度用				R2決算用																																
事業番号	4 - 13 - 13 - 3			成果説明書・掲載事業																																
事業シート（概要説明書）																																				
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																											
事業名	総務管理運営関係費（交付税、地方債ほか）				担当課	財政課																														
総合戦略施策名	基本目標					担当係	財政係																													
	基本的な施策の方向					作成責任者	太田 英明																													
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	発足以来																														
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																																			
実施の背景	交付税制度は、昭和29年の制度創設以来、国が徴収する税の一部を自治体の財政力に応じて再配分することにより、日本全体の「均衡ある発展」を支えてきた財政調整制度である。 地方債は、財政運営上必要とする資金を外部から調達する債務であり、その履行（償還）が一般会計年度を超えて行われるものをいう。例外として、地方財政計画上の通常収支の不足を補てんするために特例的に発行される地方債として、臨時財政対策債が平成13年度以降発行されている。																																			
目的	普通交付税により、国内全ての自治体の住民が標準的な行政サービスを受けるための財源を保障することにより、地方税収入の偏在を調整し、自治体間の財政格差の是正を行っている。 地方債は、災害復旧や大規模な建設事業など、一時的に多額の経費が必要となった場合の収入を確保するとともに、後年度の支払いを平準化することができる。また、地方債を財源として整備した公共施設など、それを利用する将来の住民が地方債の元利償還金という形で負担することで、世代間負担の公平性を保つことができる。																																			
事業概要	対象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 (100.0 %)																													
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>																											
		委託先・指定管理者																																		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先																														
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先																																
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容																																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																				
<p>●地方交付税 普通交付税は、算定に係る基礎数値等を県に報告し、基準財政収入額及び基準財政需要額が算定され、交付された。 特別交付税は、特別な財政需要（災害等）を県に報告し、交付された。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通交付税</td> <td>616,752</td> <td>699,748</td> <td>▲ 82,996</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債発行可能額</td> <td>477,656</td> <td>612,268</td> <td>▲ 134,612</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>264,960</td> <td>444,690</td> <td>▲ 179,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>●地方債 起債対象事業について、県及び財務省に起債計画を提出し、同意通知を受けた後、財政融資資金及び金融機関等からの借り入れを実施した。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市債発行額</td> <td>1,902,000</td> <td>2,398,700</td> <td>1,382,200</td> </tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債</td> <td>470,000</td> <td>600,000</td> <td>480,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業費の内訳】 ・旅費（普通旅費） 1,720円（職員出張旅費） ・需用費（消耗品費） 92,730円（加除図書、書籍、物品） ・使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,688,792円（財務会計システム賃借料）</p>								項目	令和2年度	令和元年度	差引	普通交付税	616,752	699,748	▲ 82,996	臨時財政対策債発行可能額	477,656	612,268	▲ 134,612	特別交付税	264,960	444,690	▲ 179,730	項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	市債発行額	1,902,000	2,398,700	1,382,200	うち臨時財政対策債	470,000	600,000	480,000	
項目	令和2年度	令和元年度	差引																																	
普通交付税	616,752	699,748	▲ 82,996																																	
臨時財政対策債発行可能額	477,656	612,268	▲ 134,612																																	
特別交付税	264,960	444,690	▲ 179,730																																	
項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度																																	
市債発行額	1,902,000	2,398,700	1,382,200																																	
うち臨時財政対策債	470,000	600,000	480,000																																	
関連事業																																				

単年度用				R2決算用					
事業番号	4 - 13 - 13 - 3			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事業名	総務管理運営関係費（交付税、地方債ほか）				担当課	財政課			
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
コスト	（人件費を除く）	合計	1,849	1,783	2,149	3,185			
		内訳	使用料及び賃借料	1,485	1,688	1,754	1,672		
			旅費	261	93	268	726		
	需用費		103	2	117	674			
	人件費	合計	1.89 人	14,077	1.89 人	15,876	2.03 人	16,309	
		正職員	1.89 人	14,077	1.89 人	15,876	2.03 人	16,309	
臨時職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0		
総事業費	15,926		15,860		18,025		19,494		
財源	合計	1,849		1,783		2,149		3,185	
	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
一般財源	1,849		1,783		2,149		3,185		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	一般会計の借入額（決算額/予算現額）		億円	19.0/28.9	24.0/33.7	13.8/17.1			
単位当たりコスト		総事業費		/					
事業成果	成果目標	地方債残高は、中期財政計画で設定した上限額以内となるよう計画的な運用を行う。また、臨時財政対策債については、決算見込みの状況を勘案した上で、発行の抑制に努める。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
地方債残高		百万円	15,494	15,087	14,154				
地方債残高（臨時財政対策債以外）		百万円	7,811	7,260	6,355				
臨時財政対策債発行抑制額		百万円	8	12	31				
事業の自己評価	地方交付税は、関係各課との連携を密にすることで正確な数値を把握し、錯誤措置が生じないように努める。 地方債は、臨時財政対策債の発行抑制を実施した。市債の発行にあたっては後年度負担に配慮し、中期財政計画における目標（上限額）の達成に向け、臨時財政対策債や交付税措置の無い起債などについて、今後も発行を抑制していく。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 13 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 7		担当課 財政課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 契約検査係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 川崎 聡	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	地方自治法・地方自治法施行令・富津市財務規則			
実施の背景	契約、検査、指定管理者等に係る事務を実施する。			
目的	事務に必要な経費を計上する。			
事業概要	対象	職員	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 需要費・・・・・・・・・・ 109,333円 事務用品等の購入 ● 使用料及び賃借料・・・・・・・・ 8,800円 建設副産物情報交換システム使用料 ※工事検査関係費に係る経費は含まれています。				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 13 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事業名	総務管理運営関係費 7		担当課 財政課			
[単位：千円]						
コスト	内訳	合計	令和3年度(予算) 112	令和2年度(決算) 118	令和元年度(決算) 106	平成30年度(決算) 89
		需用費	97	109	94	72
		使用料及び賃借料	9	9	9	15
		旅費	6		3	2
	人件費	合計	0.10 人 745	0.10 人 745	0.10 人 814	0.10 人 803
		正職員	0.10 人 745	0.10 人 745	0.10 人 814	0.10 人 803
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
	総事業費		857	863	920	892
	財源	合計	112	118	106	89
		国県支出金	国県支出金の内容			
地方債						
その他特財		その他特財の内容				
一般財源		112	118	106	89	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	目標設定が困難なため。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 13 - 16 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	電子調達システム関係費		担当課 財政課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 契約検査係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 川崎 聡	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	地方自治法・地方自治法施行令・富津市財務規則			
実施の背景	地方自治法第243条の規定に基づき、売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとするため。			
目的	入札・契約事務の透明性、公平性、競争性を確保し、競争による経費削減を図る。			
事業概要	対象	入札参加登録業者（工事・コンサル・物品・役務）3,518者	対象者数(全住民に対する割合) 3,518 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 千葉県電子自治体共同運営協議会		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 役務費 ちば電子調達システム共同受付分郵送料・・・25,730円 ● 使用料及び賃借料 電子調達システム使用料・・・2,206,298円 ● 負担金補助及び交付金 電子調達システム利用負担金 運営管理費・・・54,000円 企業情報使用料・・・55,000円 <p>・130万円超の建設工事、50万円超の測量等の業務委託、物品の購入及び役務の提供の入札の執行 ・入札参加登録業者の入札参加資格審査及び登録事務 ・一般競争入札の参加資格を設定する入札参加資格基準設定審査会の開催【令和2年度：3回開催】 ・指名業者を選定する指名業者選定審査会の開催【令和2年度：18回開催】</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 13 - 16 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事業名	電子調達システム関係費		担当課 財政課			
[単位：千円]						
コスト	内訳	合計	令和3年度(予算) 2,708	令和2年度(決算) 2,341	令和元年度(決算) 2,440	平成30年度(決算) 2,073
		使用料及び賃借料	2,213	2,206	1,682	1,652
		負担金補助及び交付金	410	109	693	389
		役務費	65	26	57	23
		備品購入費	11		3	6
		旅費	9		5	3
	人件費	合計	2.40人 17,876	2.20人 16,386	2.40人 19,540	1.20人 9,641
		正職員	2.40人 17,876	2.20人 16,386	2.40人 19,540	1.20人 9,641
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
		総事業費	20,584	18,727	21,980	11,714
財源	合計	2,708	2,341	2,440	2,073	
	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	2,708	2,341	2,440	2,073	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		電子入札件数	件	146	197	126
		入札参加資格者名簿	者	3,518	3,418	3,376
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	電子入札により事務の軽減につなげる。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		電子入札の割合	%	100	100	100
事業の自己評価	全ての入札を電子入札とすることにより、入札・契約事務の透明性、公平性、競争性を確保し、事務に係る人件費の削減つなげているが、業者の中には電子入札に参加するためのICカードの準備が出来ていないため紙入札で対応する業者いることから、ICカードの普及啓発に引き続き努めていく。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	経営改革関係費		担当課 財政課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 経営改革推進係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡辺 志乃	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	富津市健全な財政運営に関する条例、富津市中期財政計画、富津市職員提案規程、富津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例			
実施の背景	これまでの財政収支改善策や行財政改革により、財政指標の改善が見られるなど一定の成果はあったが、依然として市の財政は厳しい状況にあり、今後、更に人口減少が予想されることから、将来にわたって財政収支の安定を確保することが課題となっている。			
目的	限られた財源を選択と集中により真に必要なサービスへと重点化し、経営資源である「ヒト（職員）」、「モノ（事務事業・公共施設）」・「カネ（経費）」の在り方を根拠から見直すことにより、身の丈に合った行政経営に転換し、将来にわたり持続可能な行政経営を実現する。また、経営改革の取組状況について、市民への積極的な情報提供を行う。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者	一部委託	指定管理
		直接補助	間接補助	補助先
貸付	貸付先	実施主体		
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●経営改革会議等の開催 139,248円（委員報酬120,000円 費用弁償15,740円 食糧費 3,508円） 経営改革の進捗状況の報告・審議等のため富津市経営改革会議（平成26年10月設置）を、10月に開催。 また、その事前会議をオンラインで開催。（委員5名（県職OB、大学教授、公認会計士などの有識者）） 第18回富津市経営改革会議事前会議（WEB）…R2.10.4「富津市経営改革の取組について（総括）最終調整」他 第18回富津市経営改革会議…R2.10.25「経営改革の進捗状況について」他</p> <p>●経営改革本部会議の開催 富津市庁議構成員で組織し、令和2年度は3回開催。</p> <p>●富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】及び実行計画の策定 経営改革プランの計画期間は、令和元年度末で終了したが、持続可能な行政経営の実現のため、中期財政計画に 基本的な方向性、財政規律（基準）とその目標値を加え、令和3年1月策定した。 計画期間：令和3年度～7年度</p> <p>●事業シートの活用 ・PDCAサイクルを実行するため、事業について予算要求及び決算時の事業シートを作成し、各事業担当課における事務事業の自己点検や評価、見直しのツールとして活用した。 ・令和元年度決算事業シートを市ホームページに公開</p> <p>●職員提案 職員から市政運営に関する業務改善等の提案について募集した。 提案4件（審査会付議事案なし）</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	4 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費					
事業名	経営改革関係費		担当課 財政課					
[単位：千円]								
コスト	（人件費を除く）	合計	307	140	129	150		
		内訳	報償費	218	報酬	120	報酬	108
			旅費	62	旅費	16	旅費	21
			需用費	27	需用費	4	需用費	3
	人件費	合計	1.85 人	13,780	1.30 人	9,683	1.10 人	8,956
		正職員	1.85 人	13,780	1.30 人	9,683	1.10 人	8,956
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	14,087		9,823		9,085		
	合計	307		140		129		
	財源	国県支出金						
地方債								
その他特財								
一般財源		307		140		129		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	経営改革会議（検討会・事前会議含む）の開催	回	2	2	2			
	事業シートの公表	事業	483	521	517			
単位当たりコスト	総事業費	/						
事業成果	成果目標	令和元年度までは「富津市経営改革プラン」（平成27～31年度）における財政指標の令和元年度目標値、令和2年度は「富津市中期財政計画」（令和3～7年度）における財政規律指標の令和7年度目標値を成果目標とした。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		財政調整基金年度末残高	億円	22.6/22以上	20.9/11以上	21.0/11以上		
事業の自己評価	臨時財政対策債を除く地方債年度末残高	億円	—	72.6/83.7以下	63.5/83.7以下			
	地方債年度末残高	億円	154.9/180以下	—	—			
	将来にわたり持続可能な行政経営を推進するため、平成27年度に「経営改革プラン」を策定し、様々な分野にわたる経営改革に取り組んだ結果、収支改善額は約50億円、令和元年度末の財政調整基金残高は約21億円、臨時財政対策債を除く地方債残高は約73億円となり、いずれも目標値を達成した。 しかしながら、本市では、高齢化の進展や公共施設の老朽化に伴う更新費用など、今後も多額の財政需要が見込まれることから、引き続き、絶え間なく経営改革に取り組む必要があるため、令和2年度に、経営改革プランの基本方針を継承したうえで、行財政全般にわたる経営改革推進の指針となる「中期財政計画【経営改革5か年計画】」を策定した。							
比較参考値	君津市	君津市経営改革推進懇談会設置 「第2次君津市経営改革大綱」「第2次君津市経営改革実施計画」（令和2年度～5年度）						
	木更津市	行政改革推進委員会設置 「木更津市第6次行政改革大綱」「行政改革推進計画」（令和元年度～令和4年度）						
	袖ヶ浦市	行政改革推進委員会設置 「第7次行政改革大綱」「第7次行政改革大綱アクションプラン」（令和2年度～7年度）						
その他特記すべき事項								

複数年年度用				R2決算用						
事業番号	68 - 5 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	13	諸支出金	項	1	普通財産取得費	目	1	普通財産取得費	
事業名	街路用地取得事業（土地開発公社）			担当課	財政課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	契約検査係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	川崎 聡				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度					
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律									
実施の背景	都市計画施設をはじめとする各種公共、公益施設の整備拡充に用いる土地の需要に対応するため、計画的に公共用地の代行取得をすることを目的として設立された富津市土地開発公社に対して、先行取得した土地を富津市が買い上げる。									
目的	良好な都市環境の計画的な整備を促進し、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資する。									
事業概要	対象	土地（地権者）			対象者数（全住民に対する割合）			人（ % ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
全体計画	計画期間	平成 24 年度 ~ 令和 3 年度								
●事業部局の実施計画に基づき、当課所管の富津市土地開発公社で用地を取得したものである。富津市土地開発公社は資金を金融機関より借入れ償還期限の令和3年度まで元金均等で償還する。取得した土地は、事業部局が事業実施のために買戻しを行うまで管理する。 なお、令和2年度は繰上償還を実施する。										
・都市計画道路北笹塚大貫線用地（H24）		都市計画道路北笹塚大貫線用地（H24）（繰上償還）								
元金・・・・・・25,133,480円		元金・・・・・・25,133,480円								
利子・・・・・・805,260円		利子・・・・・・792,768円								
手数料・・・・・・251,334円		手数料・・・・・・251,334円								
合計・・・・・・26,190,074円		合計・・・・・・26,177,582円								
施行済										
償還済額 19,805,648円										
当該年度										
元金 6,280,000円		利子 29,134円		手数料 62,800円						
合計 6,371,934円										
翌年度以降										
未償還額 0円										
関連事業										

複数年年度用				R2決算用					
事業番号	68 - 5 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	13	諸支出金	項	1	普通財産取得費	目	1	普通財産取得費
事業名	街路用地取得事業（土地開発公社）			担当課	財政課				
[単位：千円]				令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）		
コスト (人件費を除く)	合計	0		6,372	3,218		3,234		
		公有財産購入費		6,372	公有財産購入費		3,218	公有財産購入費 3,234	
	内訳								
人件費	合計	0.00 人	0	0.30 人	2,235	0.20 人	1,628	0.10 人	803
	正職員	人	0	0.30 人	2,235	0.20 人	1,628	0.10 人	803
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		8,607	4,846		4,037			
合計	0		6,372	3,218		3,234			
財源	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0		6,372	3,218		3,234		
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	街路用地取得に係る償還事務		-		-	-	-	-	
	単位当たりコスト	総事業費	/						
事業成果	成果目標	当該事務は、土地開発公社、市、金融機関の三者間の償還に係る事務のみであるため、目標設定が困難							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価	土地開発公社の運営を含む当該事務については、滞りなく進めることが出来た。								
比較参考値									
その他特記すべき事項	令和2年度で繰上償還を実施したことから、令和3年度に土地開発公社を解散する。								

複数年年度用		R2決算用		
事業番号	68 - 5 - 23 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 13 諸支出金	項 1 普通財産取得費	目 1 普通財産取得費	
事業名	バスターミナル用地取得事業（土地開発公社）		担当課 財政課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 契約検査係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 川崎 聡	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律			
実施の背景	都市計画施設をはじめとする各種公共、公益施設の整備拡充に用いる土地の需要に対応するため、計画的に公共用地の代行取得をすることを目的として設立された富津市土地開発公社に対して、先行取得した土地を富津市が買い上げる。			
目的	良好な都市環境の計画的な整備を促進し、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資する。			
事業概要	対象	土地（地権者）	対象者数（全住民に対する割合） 人（ % ）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	全体計画	計画期間	平成 23 年度 ~ 令和 2 年度	
	●事業部局の実施計画に基づき、当課所管の富津市土地開発公社で用地を取得したものである。富津市土地開発公社は資金を金融機関より借入れ償還期限の令和2年度まで元金均等で償還する。取得した土地は、事業部局が事業実施のために買戻しを行うまで管理する。			
	・（仮称）富津バスターミナル用地 元金・・・・・・ 220,000,000円 利子・・・・・・ 6,592,940円 手数料・・・・・・ 2,200,000円 合計・・・・・・ 228,792,940円			
施行済	償還済額 200,900,271円			
当該年度	元金 27,500,000円 利子 117,669円 手数料 275,000円 合計 27,892,669円			
翌年度以降	未償還額 0円			
関連事業				

複数年年度用		R2決算用				
事業番号	68 - 5 - 23 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 13 諸支出金	項 1 普通財産取得費	目 1 普通財産取得費			
事業名	バスターミナル用地取得事業（土地開発公社）		担当課 財政課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト (人件費を除く)	合計	0	27,893	28,052	28,205	
	内訳	公有財産購入費	27,893	28,052	28,205	
	人件費	合計	0.00 人	0.30 人	0.20 人	0.10 人
		正職員	0	0.30 人	0.20 人	0.10 人
		臨時職員等	0	0	0	0
	総事業費	0	30,128	29,680	29,008	
	合計	0	27,893	28,052	28,205	
	財源	国県支出金	国県支出金の内容			
地方債						
その他特財		その他特財の内容				
一般財源		0	27,893	28,052	28,205	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		バスターミナル用地取得に係る償還事務	-	-	-	-
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	当該事務は、土地開発公社、市、金融機関の三者間の償還に係る事務のみであるため、目標設定が困難				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	土地開発公社の運営を含む当該事務については、滞りなく進めることが出来た。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	令和2年度で償還が完了したことから、令和3年度に土地開発公社を解散する。					